

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-01-16			戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		校庭利用運営費			部課名		教育委員会事務局教育総務課		課長名	
					担当者名		山本		内線	
									3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-02			校庭利用事業費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成			40年度		根拠		荒川区立学校校庭利用実施要綱	
終期設定		○有 ●無			年度		法令等			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		08		余暇を利用した学習機会の提供				
目的		屋外の安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故や不審者等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放することで、児童（付添人同伴の幼児も含む）が、のびのびと活動できるとともに、異年齢間の交流を促すことができる。								
対象者等		原則として、自校の児童。実行委員会の判断により児童の保護者と兄弟姉妹の幼児、児童の保護者としての中学生等拡大することも可。								
内容		○利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。 ○校庭利用実施委員会 ・組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 ・役員 委員長 1名、副委員長 2名程度、常任委員 7名程度 ・業務 ①利用施設・方法、実施日時の決定 ②校庭利用指導員の推薦 ③事故発生の際の処理 ○校庭利用指導員の役割 ・実施中を示す看板の設置 ・備品管理、保全 ・児童への安全な運動と健全な遊びの指導 ・事故災害に対する応急処置 ・日誌兼報告書の作成 ・年に一度の連絡会の開催 等 ○実施校 汐入東小を除く23校で実施（汐入東小は自校校庭なし）								
経過		・平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。 ・改修等で校庭利用を実施できない学校があり、年度により実施回数の増減があった。 ・放課後子どもプラン（にこにこすくーる）の実施により、平成23年度から第二峡田小では校庭利用を実施しないこととなったが、平成26年度から再実施。 にこにこすくーる実施校は、27年度で17校、28年度から全小学校で実施されている。 ・27年度以降も、26年度同様23校で実施。								
必要性		大人の見守りがあり、異年齢間の交流が図れる遊び場を開放する必要性は高い。また、広い野外で行う遊びや運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各校で、実行委員会を組織し運営にあたる。教育委員会事務局は報告を受け謝礼（1回2,000円）を支出する。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	①年間利用延べ人数(名)	22,886	22,442	19,237	25,600	25,600				
	②実施回数(回)	1,439	1,503	1,323	1,600	1,600				
	③実施1回あたりの利用人数(名)	16	15	15	16	16	①年間利用延べ人数/②実施回数			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		推進		児童に安心で安全な遊び場を提供している。						

(単位：千円)

行政コスト計算書

行政費用の補助費等の内訳は、校庭利用指導員への謝礼である。また、物件費の内訳は、遊具等購入のための経費である。

問題点・課題

降雨、猛暑、台風等の天候により予定通り実施できない状況がある。
実行委員会が自ら考えて、各校の状況に合わせた方法で利用児童を拡大していく必要がある。

①

施状況

況（要旨）

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-35			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		科学教育事業運営			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		原田、鹿山		内線	
									3802-5720	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01		科学教育事業運営費						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成 39年度			根拠法令等		荒川区立教育センター条例・理科教育振興法			
終期設定		☐ 有 ☒ 無								
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		08 余暇を利用した学習機会の提供						
目的		理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図るため。								
対象者等		区内小学校第6学年の児童及び中学校第1～3学年の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者								
内容		(1) 名称 ・小学校 「小学校科学教育センター」 ・中学校 「中学校科学教育センター」 (2) 指導員等 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。外部機関等へ指導員派遣を要請する。 (3) 実施期間等 5月～12月 年5回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センター理科実験室 (5) 実施内容 ・小学校 開室式・（空気、水、光の性質）・現地学習（科学技術館）・閉室式 ・中学校 開室式・（生物、工学、水に関わる実験）・特別学習（大学での講義聴講） ・閉室式								
経過		昭和39年に科学館事業として、土曜日の午後や日曜日を活用して、理科の実験観察を中心に「小・中学校科学教育センター」事業を開始した。 平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前や午後の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。								
必要性		子どもの理科離れが懸念される中、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。								
実施方法		☒ 1直営 ☐ 委託（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 科学教育センター指導員（小中学校教員）、都嘱託員1名								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
	① 小学校科学教育センター申込者数(人)	39	34	44	18	40	30年度は実績、38年度の目標値は理科実験室の定員			
	② 中学校科学教育センター申込者数(人)	36	37	30	22	40	30年度は実績、38年度の目標値は理科実験室の定員			
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			1,037	1,046	1,059	1,198	1,198	1,205	1,196
決算額（30年度は見込み）			998	891	938	1,125	1,079	1,089	1,196
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校科学教育センター（延べ参加者数）		296	242	307	235	190	255	90
	中学校科学教育センター（延べ参加者数）		175	73	52	186	173	158	110
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	指導員謝礼	578	報償費	指導員謝礼	493	報償費	指導員謝礼	648	
需用費	消耗品（実験用）	416	需用費	消耗品（実験用）	381	需用費	消耗品（実験用）	465	
使用料等	現地学習バス借上げ等	85	使用料等	現地学習バス借上げ等	81	使用料等	現地学習バス借上げ等	83	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,304	4,220	▲ 84	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	501	502	1		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	578	587	9		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	215	294	79		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,598	▲ 5,603	▲ 5
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	5,598	5,603	5		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,598	▲ 5,603	▲ 5
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,598	▲ 5,603	▲ 5

備考	行政費用では、給与関係費が多く、次いで指導員謝金として補助費、需用費及び使用料として物件費が同程度となっている。
----	--

問題占	・科学教育センターの実施日と学校行事や小・中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。 ・中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。
-----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	指導員の負担が重くなることのないよう、十分な指導員の確保に向けて努めていく。	指導員の指導する回数を少なくするため、1日参加できる指導員を確保した。	実施方法を変更し、指導員の役割を軽減して実施する。
②	定員40名を確保するために、さらなる事業の周知と参加の働きかけを進めるとともに、実験内容の一層の充実を図っていく。	副センター長を中心に各校に働きかけを行い、40名程度の参加を確保することができた。	回数を減らすとともに、参加人数が多い時期に実施することで、参加人数を確保する。
③	引き続き、理科実験台の天板張替の修繕と必要な実験用具の購入を進めて、参加者にとってより良い環境整備に努めていく。	必要な備品を購入し、理科室の整備を図った。	故障した機器の修繕や必要な実験用具の購入など、参加する児童生徒にとって、よりよい環境整備に努める。
他区の実況 （要旨）	（実施 22 区	未実施 0 区 不明	0 区）